

平成18年度 (2006年度) 当初予算主要経費

(目 次)

	頁
(総務関係)	
議会事務局	1
企画総務局	2
市民局	10
消防局	36
(厚生関係)	
社会局	39
病院事業局	80
(経済環境関係)	
環境局	83
経済局	91
(建設関係)	
都市計画局	115
都市整備局	124
道路交通局	128
(上下水道関係)	
下水道局	147
水道局	150
(文教関係)	
市立大学	152
教育委員会	155

総務関係
(議会事務局)

事業名	事業費	説明
国際交流	308万1千円 財源内訳 [一般財源 308万1千円]	重慶市との友好都市提携20周年記念事業 240万8千円 代表団の受入れ 50万8千円 時期 18年5月 人員 8人 代表団の派遣(市と同行) 190万円 時期 18年10月 人員 3人(議長、議員1人、随員1人) 大邱広域市への代表団の派遣(市と同行) 67万3千円 時期 18年10月 人員 3人(議長、議員1人、随員1人)
海外視察	480万円 財源内訳 [一般財源 480万円]	海外地方自治行政視察 人員 6人

(企画総務局)

事業名	事業費	説明
本庁舎等アスベスト対策	4,230万円 財源内訳 〔市債 2,700万円〕 〔一般財源 1,530万円〕	調査の結果、吹付けアスベストの使用が判明した本庁舎等について、設計及び除去工事を行う。 本庁舎議会棟、北庁舎別館
区役所庁舎の耐震性の向上	6,000万円 財源内訳 〔市債 1,600万円〕 〔一般財源 4,400万円〕	災害時に災害対策本部を設置し、防災拠点となる区役所庁舎について、耐震性の向上を図る。 耐震改修工事实施設計 1,800万円 東・南・西区役所 耐震診断の実施・評価、耐震補強計画の策定・評価 4,200万円 北庁舎（中区役所）、安佐南・安佐北・佐伯区役所
科学技術政策の推進	134万9千円 財源内訳 〔一般財源 134万9千円〕	科学技術顧問会議の運営 101万3千円 本市の科学技術政策への取組に対する意見を聴取し、今後の施策に反映させる。 科学技術市民カウンセラー活動の支援 26万円 試行的に導入した科学技術市民カウンセラーの活動を支援し、本格的な導入に向けて、より効果的な活動方法等を検討していく。

事業名	事業費	説明
		<p>市民会議の開催 7万6千円</p> <p>市民が科学技術政策の企画立案等に主体的に参画する機会を提供するため、科学技術市民会議を開催する。</p>
企画調査研究	<p>510万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔一般財源 510万円〕</p>	<p>社会経済情勢が大きく変化する中で、地域ブロックの拠点都市として発展していくため、将来を見据えた戦略的な都市づくり等に関する検討を行う。</p> <p>(主な検討事項)</p> <p>① 広島都市圏の中核機能の現状把握、強化方策の検討 (広島県等と連携して実施)</p> <p>② 次期総合計画のあり方(計画期間、計画の内容、行政評価との連動、市民参加のあり方、策定スケジュール等)の検討</p> <p>③ ソフト・ハード各分野の政策課題の検討</p>
市民まちづくりアンケート調査	<p>735万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔一般財源 735万円〕</p>	<p>多様化かつ増大する行政ニーズに的確に対応するため、市民生活の実態や意識、市政に対する評価や期待などについて、アンケート調査を実施する。</p> <p>調査対象 広島市在住の20歳以上の男女8,000人</p>

事業名	事業費	説明
情報化の推進	5,197万8千円 財源内訳 [一般財源 5,197万8千円]	情報システムの高度化の推進 4,932万2千円 現在、大型汎用機により運用している各業務システムを、庁内LAN上でサーバにより運用できるよう再構築する。 (スケジュール) 17年度 システムの現状分析 18年度 高度化基本計画の策定 共通基盤の基本設計 小規模システムのサーバ化 19年度以降 大規模システムのサーバ化 地域ポータルサイトの開設支援 265万6千円 町内会を対象に「地域ポータルサイト(地域のホームページ)」を簡単に開設できるシステムを提供し、市民の自主的な情報化への取組を支援することにより、地域活動の活性化を図る。
④ 職員通報・相談制度の創設	128万7千円 財源内訳 [一般財源 128万7千円]	不当な働き掛け等に適切に対応するとともに、法令違反の未然防止を図るため、新たに職員を対象とした通報・相談制度を設ける。 (弁護士への委託内容) ① 職員からの通報に基づく調査、通報者及び市長への報告 ② 職員からの相談への対応、必要に応じ市長への報告 ③ 通報・相談者が不利益な取扱いを受けた場合の調査及び不利益な取扱いを行った者に対する勧告、市長への報告

事業名	事業費	説明
ビジターズ倍増に向けた取組の推進	293万2千円 財源内訳 [一般財源 293万2千円]	「ひろしま千客万来賞」の実施 68万7千円 広範な市民活動を巻き起こし継続させる仕組みとして、ビジターズ（来訪者）増加に寄与する市民活動の登録、表彰を行う制度を運用する。 地域の魅力の連携と情報発信 224万5千円 八区覧会・八区物館で発掘・披露された魅力資源や市民活動を活用し、個々の資源や活動を多様な形で結び付け、情報誌の発行や連携イベントの開催などを行う。
都心の活性化の推進	337万3千円 財源内訳 [国庫補助金 30万円 一般財源 307万3千円]	拠点連携地区（京橋町・幟町周辺地区）の活性化の推進 91万3千円 広島駅周辺地区（新都心成長点）と紙屋町・八丁堀周辺地区（拡大都心核）を結ぶ京橋町・幟町周辺地区（拠点連携地区）の活性化計画を作成する。

事業名	事業費	説明
		<p>広島商工会議所との連携による都心活性化施策の推進 100万円</p> <p>広島商工会議所の「都心活性化推進プロジェクト提言」と、本市の「ひろしま都心ビジョン」の主導的取組みや「V I戦略」のアクション・プログラムとの連携を図り、協働で活性化方策を実施する。</p> <p style="text-align: center;">事業費 200万円 〔負担区分〕 広島市 100万円 商工会議所 100万円</p> <p>拡大都心核（紙屋町・八丁堀周辺地区）の歩行者通行量調査 146万円</p> <p>紙屋町・八丁堀周辺地区の主要地点の歩行者通行量調査を行い、拡大都心核のにぎわい・交流等の実態を把握し、各種施策のための基礎データとして活用する。</p>

事業名	事業費	説明
新球場建設の推進 (新球場整備特別会計)	52億1,507万9千円 財源内訳 (国庫補助金 5,820万円 財産収入 117万円 市債 50億7,000万円 一般会計繰入金 8,570万9千円)	新球場設計・技術提案競技において選考された提案を基に新球場建設に係る設計業務等を行う。 球場基本・実施設計 2億2,200万円 球場敷地地質調査 1,230万円 球場敷地再取得 49億7,350万9千円 関係機関との協議・調整その他 727万円 (整備スケジュール) 17年度 事業予定者選考、事業計画策定 18年度 基本・実施設計、地質調査、用地再取得 19年度 建設工事 20年度 建設工事、開設
新球場周辺道路等整備	8,310万円 財源内訳 (国庫補助金 4,450万円 市債 3,100万円 一般財源 760万円)	新球場の建設により、新たに発生する交通を処理する必要があることから、周辺道路整備等を行う。 周辺道路整備等 5,844万円 実施設計、用地測量等 歩行者動線整備実施設計 2,300万円 関係機関との協議・調整 166万円 (整備スケジュール) 17年度 基本設計 18年度 実施設計、用地測量等 19～20年度 工事

事業名	事業費	説明
現球場跡地利用の検討	700万円 財源内訳 〔 国庫支出金 130万円 〕 〔 一般財源 570万円 〕	現球場跡地の利用について、年間150万人以上を集客目標とした、新たなにぎわいとなる都市機能の導入強化を図るため、利用計画の策定等を行う。 利用計画・事業予定者選定に係る委員会の開催 278万2千円 利用計画策定に関する技術的検討 300万円 各種団体からの意見聴取その他 121万8千円 (スケジュール) 17年度 跡地利用の方向性のとりまとめ 18年度 事業予定者選定、利用計画策定 19～20年度 事業着手のための準備 21年度 事業着手
広島駅新幹線口地区整備の推進	7億78万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 3億2,506万円 〕 市債 1,300万円 〔 一般財源 3億6,272万1千円 〕	若草町地区市街地再開発 6億5,600万円 個人施行者への事業補助 6億228万8千円 事業計画作成費、建築設計費等に対する補助 事業費 9億343万2千円 (負担割合 市2/3、施行者1/3) 常盤橋若草線整備等に係る公共施設管理者負担金 5,283万2千円 再開発事業推進の指導、協議 88万円

事業名	事業費	説明
		<p>広島駅自由通路等整備 4,450万円</p> <p>予備設計、費用便益分析 4,370万円</p> <p>関係機関との協議・調整 80万円</p> <p>二葉の里地区開発の推進 28万1千円</p> <p>関係機関との協議・調整</p>
ヤード跡地地区開発の推進	<p>490万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 490万円 〕</p>	<p>新球場建設場所がヤード跡地地区に決定したことから、新球場及びその関連施設以外の利用未定地について、民間事業者による開発を前提とした活用方策を検討する。</p> <p>活用方策の方針決定等 122万5千円</p> <p>用地測量・鑑定評価 367万5千円</p>